



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月9日

上場会社名 株式会社 シダー

上場取引所 東

コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 座小田 孝安

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 下屋敷 寛

TEL 093-513-7855

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|-----|------|------|------|------|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第1四半期 | 4,007 | 2.5 | 2 | | 26 | | 51 | |
| 2022年3月期第1四半期 | 3,909 | 2.6 | 68 | 71.9 | 6 | 96.4 | 13 | |

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 49百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 12百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第1四半期 | 4.59 | |
| 2022年3月期第1四半期 | 1.20 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期第1四半期 | 21,120 | 1,112 | 5.2 | 98.63 |
| 2022年3月期 | 20,465 | 1,161 | 5.7 | 103.09 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,106百万円 2022年3月期 1,156百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | | | | | |
| 2023年3月期 | | | | | |
| 2023年3月期(予想) | | | | 3.00 | 3.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 8,173 | 4.0 | 136 | 19.7 | 8 | | 32 | | 2.93 |
| 通期 | 16,598 | 5.4 | 503 | 159.7 | 183 | | 118 | | 10.55 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年3月期1Q | 11,476,000 株 | 2022年3月期 | 11,476,000 株 |
| 期末自己株式数 | 2023年3月期1Q | 254,937 株 | 2022年3月期 | 254,937 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2023年3月期1Q | 11,221,063 株 | 2022年3月期1Q | 11,412,163 株 |

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年3月期1Q 254,800株、2022年3月期 254,800株)が含まれております。また株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年3月期1Q 254,800株、2022年3月期1Q 63,700株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| (1株当たり情報) | 9 |
| (重要な後発事象) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当四半期連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及を受け、経済活動の正常化が期待されたものの、新たな変異株の出現による感染拡大に伴い、再び経済活動が制限されたこと等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護サービス業界におきましては、引き続き超高齢化社会への移行に伴い、介護サービスの利用者数は増加し、需要は更に高まっております。

その一方で、様々な業種にて人材不足が叫ばれている中、介護サービス業界におきましても、海外の人材も含め、人材確保に取り組むことは急務となっており、有資格者の確保はとりわけ困難な状況となっております。それらを改善するために、業界では、介護事業に従事することが社会において魅力があり、生きがいを持てる環境造りが求められております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、収益面では、既存施設において施設稼働率を上昇させるため、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。また、有料老人ホーム1施設を新規開設しており、積極的な施設展開を図ってまいりました。費用面では、介護職員に係る人件費の増加により売上原価が増加し、事業規模の拡大に伴う営業活動により販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は40億7百万円(前年同四半期比2.5%増)となり、営業損失は2百万円(前年同四半期は利益68百万円)、経常損失は26百万円(前年同四半期は利益6百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は51百万円(前年同四半期は損失13百万円)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(デイサービス事業)

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の流行により、2020年3月以降はご利用を控える利用者が増えるなどの影響が発生いたしました。既存デイサービス施設のサービスの質の向上により施設稼働率の向上に努め、徐々に利用再開者が増え、回復傾向にあります。しかし一部デイサービス事業においては新型コロナウイルス感染症の拡大により、4月に6事業所、6月に1事業所で一時事業所休止の影響を受けました。その結果、売上高は8億66百万円(前年同四半期比1.0%減)、セグメント利益は59百万円(同3.0%増)となりました。

(施設サービス事業)

当セグメントにおきましては、有料老人ホーム1施設を新規開設しており、既存の有料老人ホームの入居者獲得に注力し、入居率の向上に努めました。その結果、売上高は28億41百万円(同3.6%増)、セグメント利益は2億44百万円(同22.7%減)となりました。

(在宅サービス事業)

当セグメントにおきましては、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりました。その結果、売上高は2億75百万円(同2.7%増)、セグメント損失は3百万円(前年同四半期はセグメント損失15百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6億55百万円増加して211億20百万円となりました。これは主として、現金及び預金が4億56百万円、売掛金が1億38百万円増加し、リース資産が61百万円減少したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて7億4百万円増加して200億8百万円となりました。これは主として、長期借入金が11億27百万円、未払法人税等が78百万円増加し、短期借入金が7億96百万円、賞与引当金が1億77百万円減少したことによるものであります。また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて49百万円減少して11億12百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少51百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 796 | 1,252 |
| 売掛金 | 2,584 | 2,722 |
| その他 | 260 | 300 |
| 貸倒引当金 | △3 | △3 |
| 流動資産合計 | 3,637 | 4,272 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 5,802 | 6,880 |
| 土地 | 2,349 | 2,349 |
| リース資産(純額) | 4,103 | 4,042 |
| その他(純額) | 1,494 | 360 |
| 有形固定資産合計 | 13,750 | 13,632 |
| 無形固定資産 | 139 | 135 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 2,263 | 2,270 |
| その他 | 681 | 817 |
| 貸倒引当金 | △7 | △7 |
| 投資その他の資産合計 | 2,938 | 3,079 |
| 固定資産合計 | 16,828 | 16,847 |
| 資産合計 | 20,465 | 21,120 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 255 | 252 |
| 短期借入金 | 4,538 | 3,742 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 751 | 733 |
| 未払法人税等 | 14 | 92 |
| 賞与引当金 | 245 | 67 |
| その他 | 1,220 | 1,654 |
| 流動負債合計 | 7,026 | 6,542 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,052 | 6,179 |
| リース債務 | 5,297 | 5,246 |
| 退職給付に係る負債 | 579 | 588 |
| 株式給付引当金 | 3 | 5 |
| その他 | 1,344 | 1,445 |
| 固定負債合計 | 12,277 | 13,465 |
| 負債合計 | 19,303 | 20,008 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 432 | 432 |
| 資本剰余金 | 307 | 307 |
| 利益剰余金 | 482 | 430 |
| 自己株式 | △59 | △59 |
| 株主資本合計 | 1,162 | 1,111 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 退職給付に係る調整累計額 | △5 | △4 |
| その他の包括利益累計額合計 | △5 | △4 |
| 非支配株主持分 | 4 | 5 |
| 純資産合計 | 1,161 | 1,112 |
| 負債純資産合計 | 20,465 | 21,120 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 売上高 | 3,909 | 4,007 |
| 売上原価 | 3,486 | 3,633 |
| 売上総利益 | 423 | 373 |
| 販売費及び一般管理費 | 354 | 375 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 68 | △2 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 2 |
| 受取賃貸料 | 4 | 3 |
| 助成金収入 | 13 | 48 |
| その他 | 2 | 3 |
| 営業外収益合計 | 23 | 58 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 84 | 82 |
| その他 | 1 | 0 |
| 営業外費用合計 | 85 | 83 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 6 | △26 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△) | 6 | △26 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 85 | 68 |
| 法人税等調整額 | △65 | △43 |
| 法人税等合計 | 19 | 24 |
| 四半期純損失(△) | △12 | △50 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 0 | 0 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △13 | △51 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △12 | △50 |
| その他の包括利益 | | |
| 退職給付に係る調整額 | 0 | 1 |
| その他の包括利益合計 | 0 | 1 |
| 四半期包括利益 | △12 | △49 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △13 | △50 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 0 | 0 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|-------|------------|-------|
| | デイサービス 事業 | 施設サービス 事業 | 在宅サービス 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 875 | 2,743 | 268 | 3,886 | 23 | 3,909 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | 245 | 245 |
| 計 | 875 | 2,743 | 268 | 3,886 | 268 | 4,155 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 57 | 315 | △15 | 358 | 31 | 390 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び福祉用具事業等
あります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|------|
| 報告セグメント計 | 358 |
| 「その他」の区分の利益 | 31 |
| セグメント間取引消去 | △0 |
| 全社費用(注) | △321 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 68 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|-------|------------|-------|
| | デイサービス 事業 | 施設サービス 事業 | 在宅サービス 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 866 | 2,841 | 275 | 3,983 | 23 | 4,007 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | 262 | 262 |
| 計 | 866 | 2,841 | 275 | 3,983 | 285 | 4,269 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 59 | 244 | △3 | 299 | 34 | 334 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び福祉用具事業等
あります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|------|
| 報告セグメント計 | 299 |
| 「その他」の区分の利益 | 34 |
| セグメント間取引消去 | △0 |
| 全社費用(注) | △336 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失(△) | △2 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失(△) | △1円20銭 | △4円59銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円) | △13 | △51 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円) | △13 | △51 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 11,412 | 11,221 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「従業員株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間 63千株、当第1四半期連結累計期間 254千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。